

# 中国反日暴動を どう考えるか



拓殖大学学長 渡辺利夫

三月に入ってから四月初旬までの一カ月間、韓国と中国で発生した反日運動の高まりは異様であった。韓国では盧武鉉大統領が三・一節の独立運動記念式典において、日本は過去の真相を糾明して和解を申し入れるべきだといった趣旨のことを述べ、韓国の反日運動に火をつけた。

韓国に連動するかのごとくに、四月に入って中国で反日暴動がにわか発生、北京の日本大使館、上海の日本総領事館が群衆の罵声と投石の威嚇を受けた。小稿の執筆時点では反日示威行動はひとまず沈静化しているものの、反日運動のこれ以上の過激化が対日関係を修復不能なものにしかねないと考え、韓中政府の判断によって一時的にことが収められているに過ぎない。再び反日暴動が噴出する可能性は十分にある。

今回の反日運動が自然発生的なものだとは考えにくい。韓国の反日は右に述べたように大統領自身の扇動的ともいえる激しい対日発言に誘発されたもので

ある。中国の反日暴動の火を煽った者が誰かは不明だが、制圧しようとするれば可能であったはずの、暴徒による大使館や総領事館への罵声と投石を制圧しなかったことは事実であり、反日暴動が政権中枢部によって少なくとも黙認されたものであったことは疑えない。

実際、反日暴動に謝罪と賠償を求める日本政府に対して中国は、責任の一切は中国にはなく、中国人民の感情を逆なでする日本政府の対応に問題がある、という対応を変えようとはしていない。

中国に絞って語ろう。中国の政権中枢部はこの反日暴動にいかなる意図をこめたのか。さまざまな理由があるが、最大のポイントには日本の国連安全保障理事会常任理事国入りの阻止である。過去の反日暴動は決まって日本の歴史認識問題、首相の靖国参拝問題、尖閣諸島問題などをスローガンにしてきたが、今回はこれに常任理事国加盟問題が加わった。

日本が常任理事国入りを果た

すならば、これまでの日中間の懸案事項の多くが国連での議論の対象となりうる。日中二国間問題として中国がつねに外交的・道義的優位性をもって日本に厳しく迫ることのできた諸テーマが、国連という多国間の「場」に拡散していかざるをえないのである。中国海軍の日本領海侵犯しかり、日中間線でのガス田開発しかり、尖閣諸島問題しかり、もちろん台湾問題しかりである。

国連における日米間の緊密な連携は、中国にとってはどのようなものを阻止しなければならぬのである。日本の常任理事国入りを阻み、「東アジア共同体」に日本を引きずり込んで、日本に「離米ベクトル」を引き起こすというのが中国の戦略にちがいない。

実際、東アジア共同体は ASEAN+3（日中韓）から構成されるといのが暗黙の了解であり、米国はここから排除される。日米同盟を「稀釈」して日本が中国、朝鮮半島と向き合うことの危険性はまことに大きい。